

氏名（本籍）	葛西 恵里子（岐阜県）
学位の種類	博士（工学）
学位記番号	甲第 217 号
学位授与の日付	平成 30 年 3 月 22 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	SPA 企業の社会的責任に関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 久保 裕史 (副査) 教授 井上 明也 教授 遠山 正朗 教授 森 雅俊 教授 白井 裕

学位論文の要旨

SPA 企業の社会的責任に関する研究

アパレル産業は今、ファストファッション企業が世界を席巻している。ファストファッションとは、低価格で常に流行の先端に行くデザインの商品を高回転で開発し、大量に生産するものである。ファストファッションの実現には、SPA(Specialty store retailer of private label apparel/製造小売業)型の経営が必要である。早さ、安さの実現には、従来のアパレル業界に見られる多段階工程を経ては不可能であり、市場の動向に合わせて短時間で自ら生産を調整しなければならない。また安さを実現するために、多くの企業は縫製業者へ生産委託をし、短納期かつ生産量の変動といった市場への変化対応力を、委託先企業への圧力で実現する。委託先の多くは発展途上国であり、労働環境において法の未整備や、監視不十分な場合が多い。労働者に過酷な労働を強いるケースがみられ、ここにサプライチェーンにおける生産委託先企業と発注元との CSR（企業の社会的責任）上の問題が発生する。

一方、常に高速回転で新しいデザインを記要求するファストファッションは、「使い捨て」に近い商品を大量に販売するため、購入・使用後に大量の排出を生み出す。しかし現在少なくとも日本においては、これらの廃棄による環境問題への対応はほとんどない。ここにも CSR 上の課題が存在する。

これらの背景を踏まえ、本論は SPA の特にファストファッションブランドを展開する企業において、CSR 上どのような対外的課題と解決策があるかを明らかにするものである。CSR の分類から見た企業の社会的責任は多岐に亘り、第一には企業としてコンプライアンスや利益確保、社内での人権・労働問題等があるが、これらは直接的には組織のガバナンスの問題となる。従って

本論ではこれらに関しては直接問題にせず、対象を企業間・顧客との取引により発生する問題に限定する。ここには企業の社会に対する考え方・関わり方が鮮明に表れてくるからである。

第2章では、従来のアパレル産業と比較した、SPA企業の優位性と課題を整理した。その結果、生産委託型のSPA企業において、仕入先との労働問題が発生している実態を明らかにした。

第3章では、2章の課題を受け、企業間の取引として川上に対する材料・製品調達での課題を取り上げた。SPAは小売を基本とし、製造にも関与する企業であるが、生産は縫製メーカーに委託する場合も多い。企業間のガバナンスをいかに行うかをCSR実現の視点で検討する。生産委託型SPA企業では、延期と投機の原理により短納期での注文が多くなりがちである。また、途上国の仕入先はそのしわ寄せを従業員にそのまま押し付ける場合も多い。従業員の過重労働は当該国での法律が整備されていない場合でも、CSR上発注者であるSPA企業の責任とされ、社会的批判を浴びることになる。従って、別会社である仕入先の状況を事前につかみ、無理のない生産ができる体制を維持しなければならない。そのための仕組み作りとして、生産余力を加味した受発注システムの共同運用を行うことと同時に、今回プロジェクトマネジメントで用いられる、プラットフォーム(以降Pf)を活用したマネジメントを行うことを提案した。その際、発注企業と仕入先との会社間のPfだけでなく、仕入先の従業員との業務状況に関するPfと労働及び教育に関するPfを作成し、日常的に情報共有を行うことで、MECEな管理が可能になることを論証した。

第4章及び5章では、環境との関連でCSRを取り上げた。日本では衣類のリサイクルシステムは確立していない。一部自主的に回収を行う企業もあるが、全体から見れば非常にわずかである。今や日本のアパレル産業の主流となっている、ファストファッションで大量販売を行うSPA企業は、拡大生産者責任を全うするため、業界をリードする取り組みが必要である。そのためにも、SPA企業主導によるリサイクル運営は必要であり可能である。欧州での取り組みや法制化の事例、および他産業、特に家電での取組みを参考に、アパレルリサイクル技術の進展を加味し、具体的なリサイクルフローを提案した。これにより一般ごみとして焼却される量を削減し、環境への負荷低減が可能になることを論じた。

CSR上の課題解決には、社会(市民)の関心と成熟度が重要なポイントであり、日本では欧米と比較しその意識は十分高いとは言えない。今後社会的関心と企業のCSRへの取り組みの度合に対する定量的な調査・分析が必要である。また、衣類のリサイクルは、コスト負担も含めた社会(顧客)の賛同が必要である。具体化に向けた社会的関心の惹起が必要であり、方法・アプローチも含めて検討する必要がある。さらにIoTを活用した衣類の利用状況と廃棄に対する技術的進歩があるが、具体的活用に向けた取り組み例等の調査・分析はまだ未着手である。新機軸としての検討を今後の課題としたい。

審査結果の要旨

本論文は、アパレル産業の中でも成長しているSPA (specialty store retailer of private

label apparel) 企業の社会的責任に関する研究である。本研究の目的は、生産委託型 SPA 企業の仕入先での労働問題の解決策と、販売後商品の大量廃棄に伴う環境問題の SPA 企業主導リサイクルシステムによる改善策の提案である。

アパレル産業は、SPA によるファストファッションブランドが中心になりつつある。早さや安さを実現するため、コストを重視する企業の多くは中国やアジア等の発展途上国の縫製業者へ生産委託し、短納期かつ生産量の変動といった市場への変化対応力を、委託先企業への圧力で実現することが多い。そのため、委託先の経営者は自社の従業員に対して過酷な長時間労働などを強いるケースがみられるが、NGO 等の批判の矛先は発注元である SPA 企業に向けられ、CSR (Corporate Social Responsibility) 上の問題が顕在化する。

一方、常に新しいデザインが要求されるファストファッションは、安価な商品を多頻度かつ大量に販売することで成立しており、購入・使用後に大量廃棄を生じる。しかし、現在の日本では、これらの自主的回収は一部の自治体や企業にとどまり、回収率は 26%程度と低い。これらの衣類を焼却すれば、大量の CO₂ が発生して環境負荷が増大し、ここにも CSR 上の問題を生じる。

第 2 章では、生産委託型 SPA 企業における労働問題の本質的な原因を明らかにした。SPA 企業は、自社で商品企画から販売までを手掛け、在庫リスクを負う。しかし、生産委託型の SPA 企業では、延期と投機の考え方から、販売量の変動を委託先工場への発注量で調整しようとする。その際、委託先の能力を十分把握せずに発注すると、委託先従業員に過重労働を強いることにつながり、その結果として労働問題が生じていることを明らかにした。

第 3 章では、上記問題の解決策として、生産委託型 SPA 企業が、仕入先の能力を把握できるシステムを共有し、人道的労働時間を織り込んだ受発注を行うこと、その運用に 3 つのプラットフォーム (Pf) を考案して、システムの運用条件を明確化することを提案した。3 つの Pf とは、以下の①～③である。

- ① SPA 企業と仕入先の間での受発注ルールの決定と運用をするための Pf、
- ② 仕入先経営者と従業員の間で業務推進上のルールを決定し運用するための Pf、
- ③ 仕入先経営者と従業員の間で雇用条件に関するルールを決定・運用する為の Pf。さらにこれらの Pf を、SPA 企業・仕入先経営者・仕入先従業員・NGO 等の社会と共有することにより、公正な発注であることを証明できる仕組みとした。

第 4 章では、衣料の大量廃棄による環境問題を取り上げた。日本におけるこの問題の実態と課題を調査するとともに、欧州でのリサイクル活動の状況を調査した。その結果、衣料のリサイクルの実現には、回収ルートの確立と回収量の増加が必要であることを明らかにした。

第 5 章では、日本の衣料の大量廃棄問題を解決するため、SPA 企業が主導してリサイクルシステムを確立することを提案した。具体的には、(1) 回収ルートの整備とリサイクル費用の消費者負担を法制化すること、(2) SPA 主導のアパレルリサイクル会社を設立してリサイクル工場を稼働し、リサイクル材の用途拡大を図ることである。採算性を試算した結果、消費者が購入費の 0.7% を費用負担することで、本提案が成立することが明らかになった。想定される回収率が実現すれば、CO₂ 排出量は取組み前に比べ 10 年間で 27%削減でき、衣料の大量廃棄による環境負荷問題を

改善できる可能性がある。

以上により、本研究の目的である SPA 企業の仕入先での労働問題と、使用済み衣料の大量廃棄に伴う環境負荷問題という 2 つの社会的責任に対する有効な改善策を示すことで、本研究の結論を導くことができた。

本研究で示した改善策は、これまでに提案されておらず、新規性を有する。また、SPA 企業のみならず、アパレル産業全般にも応用可能であり、普遍性を有する。

今後の課題は、上記提案の有効性の実証と具体化に向けた社会的関心度の向上である。

以上に述べた通り、本論文は SPA 企業の社会的責任について研究したものであり、労働問題の解決と、大量廃棄に伴う環境負荷問題の抑制について、重要な知見を得たものとして価値ある集積であると認める。従って、学位申請者の葛西恵里子氏は、博士（工学）の学位を得る資格があると認める。